

# 第4回 気候変動対策推進のための有識者会議

令和3年7月5日

## 1. 首脳コミュニケ骨子（気候変動関連部分）

- 遅くとも2050年までのネット・ゼロ目標及び各国がそれに沿って引き上げた2030年目標にコミット。
- 国内電力システムを2030年代に最大限脱炭素化。
- 国際的な炭素密度の高い化石燃料エネルギーに対する政府による新規の直接支援を、限られた例外を除き、可能な限り早期にフェーズアウト。
- 国内的に、NDC及びネット・ゼロのコミットメントと統合的な形で、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電からの移行を更に加速させる技術や政策の急速な拡大。排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を年内に終了することに今コミット。
- 途上国支援のため、2025年までの国際的な公的気候資金全体の増加及び改善に各国がコミット。

## 2. 菅総理の発言

- 菅総理からは、2050年にカーボンニュートラルを目指す決意や日本の技術力を生かしたイノベーションと地域での取組を推進していくことを表明。また、先進国が高い目標を掲げるだけでなく、他の国、特に大きな排出国に更なる取組を求めていく重要性を指摘した上で、途上国に対しては、その固有の事情を踏まえ、多様なエネルギー源・技術を活用しつつ、脱炭素社会に向けた現実的な移行を包括的に支援していく旨発言。さらに、日本は2021年から2025年までの5年間において、6.5兆円相当の支援を実施することと、適応分野の支援を強化していく考えを表明。

- **新型コロナ対策に最優先で取り組みながら、重点的な投資を行う「日本の未来を拓（ひら）く4つの原動力」の一つとして、「グリーン」が位置付けられている。**

## 日本を取り巻く環境変化

- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生  
カーボンニュートラル、デジタル化、国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス  
柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る

## 成長を生み出す4つの原動力の推進

- **グリーン社会の実現**
- **官民挙げたデジタル化の加速**
- **日本全体を元気にする活力ある地方創り**
- **少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現**

### グリーン社会の実現

2050年カーボンニュートラル、2030年度のG H G削減目標の実現に向け、①脱炭素を軸として成長に資する政策を推進、②再生可能エネルギーの主力電源化を徹底、③公的部門の先導により必要な財源を確保しながら脱炭素実現を徹底

#### ● **グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起**

グリーンイノベーション基金等による脱炭素化投資支援、グリーン国際金融センターの実現

#### ● **脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策**

3 E + S の考え方を大前提に、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す

#### ● **成長に資するカーボンプライシングの活用**

産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長戦略に資するものに躊躇なく取り組む

# 地域脱炭素ロードマップの概要 ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～（6月9日決定）

- 6月9日に国・地方脱炭素実現会議第3回会合を開催し、本ロードマップを決定。

## キーメッセージ

- 地域脱炭素は**地域の成長戦略**
- 再エネ等の地域資源の最大限の活用**により、**地域の課題解決**に貢献
- 一人ひとりが主体となって**今ある技術**で取り組める



第3回 国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）（出典：首相官邸HP）

## ロードマップ実現のための具体策

今後5年間に**対策を集中実施し、**

- 2030年度までに**100カ所以上の「脱炭素先行地域」**（※）の創出
- 重点対策を全国で実施し、地域の脱炭素モデルを全国・世界に広げる**

（※）脱炭素先行地域の範囲は、地理特性や気候風土などに応じて様々であり、例えば、住生活エリア、ビジネス・商業エリア、自然エリア、施設群等。

## 3つの基盤的施策

### < 1 > 地域と国が一体で取り組む 地域の脱炭素イノベーション

- エネルギー・金融等の知見経験を持つ人材派遣の強化
- デジタル技術も活用した情報基盤・知見の充実
- 複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築

### < 2 > グリーン×デジタルで ライフスタイルイノベーション

- カロリー表示のように製品・サービスの**CO2排出量の見える化**
- 脱炭素行動への**企業や地域のポイント**等のインセンティブ付与
- ふるさと納税の返礼品としての**地域再エネ**の活用

### < 3 > 社会を脱炭素に変える ルールのイノベーション















- 改正温対法に基づく**促進区域内の再エネ事業促進**
- 風力発電の特性に合った環境アセスメントの最適化
- 地熱発電の開発加速化**
- 住宅の省エネ基準義務付け**など対策強化に関するロードマップ策定

# グリーン成長戦略の概要（令和3年6月18日策定）

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入している。
- 実際に、研究開発方針や経営方針の転換など、「ゲームチェンジ」が始まっている。この流れを加速すべく、グリーン成長戦略を推進する。
- 「イノベーション」を実現し、革新的技術を「社会実装」する。これを通じ、2050年カーボンニュートラルだけでなく、CO<sub>2</sub>排出削減にとどまらない「国民生活のメリット」も実現する。

## 2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・ 高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。 ・ 2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

 <p><b>洋上風力・太陽光・地熱</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2040年、3,000～4,500万kW導入【洋上風力】</li> <li>2030年、発電コスト14円/kWhを視野【太陽光】</li> </ul> <p>1</p>	 <p><b>水素・燃料アンモニア</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年、2,000万吨程度の導入【水素】</li> <li>東南アジアの5,000億円市場【燃料アンモニア】</li> </ul> <p>2</p>	 <p><b>次世代熱エネルギー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入</li> </ul> <p>3</p>	 <p><b>原子力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立</li> </ul> <p>4</p>	 <p><b>自動車・蓄電池</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2035年、乗用車の新車販売で電動車100%</li> </ul> <p>5</p>	 <p><b>半導体・情報通信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化</li> </ul> <p>6</p>	 <p><b>船舶</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2028年よりも前倒しでゼロエミッション船の商業運航実現</li> </ul> <p>7</p>
 <p><b>物流・人流・土木インフラ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現</li> </ul> <p>8</p>	 <p><b>食料・農林水産業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化を実現</li> </ul> <p>9</p>	 <p><b>航空機</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載</li> </ul> <p>10</p>	 <p><b>カーボンリサイクル・マテリアル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年、人工光成プラを既製品並み【CR】</li> <li>ゼロカーボンスチールを実現【マテリアル】</li> </ul> <p>11</p>	 <p><b>住宅・建築物・次世代電力マネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB【住宅・建築物】</li> </ul> <p>12</p>	 <p><b>資源循環関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年、バイオマスプラスチックを約200万トン導入</li> </ul> <p>13</p>	 <p><b>ライフスタイル関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適な暮らし</li> </ul> <p>14</p>

## 政策を総動員し、イノベーションに向けた、企業の前向きな挑戦を全力で後押し。

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| <p><b>1 予算</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンイノベーション基金（2兆円の基金）</li> <li>経営者のコミットを求める仕掛け</li> <li>特に重要なプロジェクトに対する重点的投資</li> </ul> | <p><b>2 税制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル投資促進税制（最大10%の税額控除・50%の特別償却）</li> </ul>                | <p><b>3 金融</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多排出産業向け分野別ロードマップ</li> <li>TCFD等に基づく開示の質と量の充実</li> <li>グリーン国際金融センターの実現</li> </ul> | <p><b>4 規制改革・標準化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術に対応する規制改革</li> <li>市場形成を見据えた標準化</li> <li>成長に資するカーボンプライシング</li> </ul> |
| <p><b>5 国際連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日米・日EU間の技術協力</li> <li>アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ</li> <li>東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク</li> </ul>    | <p><b>6 大学における取組の推進等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等における人材育成</li> <li>カーボンニュートラルに関する分析手法や統計</li> </ul> | <p><b>7 2025年日本国際博覧会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>革新的イノベーション技術の実証の場（未来社会の実験場）</li> </ul>                                 | <p><b>8 若手ワーキンググループ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年時点での現役世代からの提言</li> </ul>  |